

川重冷熱工業株式会社

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

 2020年4月27日
 上場取引所 東

上場会社名 川重冷熱工業株式会社
 コード番号 6414 URL <https://www.khi.co.jp/corp/kte/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 螺澤 雅人 TEL 06-6325-0300
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）
(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,564	△1.7	341	△44.6	337	△45.2	249	△39.5
2019年3月期	17,864	5.5	616	△2.2	616	△1.9	413	△3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	29.76	—	4.3	2.2	1.9
2019年3月期	49.24	—	7.4	4.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,370	5,888	41.0	702.01
2019年3月期	15,775	5,750	36.5	685.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,888百万円 2019年3月期 5,750百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	124	△347	△101	1,815
2019年3月期	885	△628	△104	2,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00	百万円 100	% 24.4	% 1.8
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00	百万円 100	% 40.3	% 1.7
2021年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —	% —	% —

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

今後の見通しにつきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大が当社の事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算定できないため、通期の業績予想値の開示を見送りたいとします。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	8,415,000株	2019年3月期	8,415,000株
2020年3月期	27,436株	2019年3月期	27,148株
2020年3月期	8,387,695株	2019年3月期	8,388,090株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、10月の消費増税や、米国を中心とした通商交渉の影響等により、景気減速感が強まりました。加えて、2月以降顕在化した新型コロナウイルスの世界的感染拡大により実体経済は足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。世界経済においても、各国のロックダウン等による深刻な経済的影響が懸念されており、国内外経済の下振れリスクには一層の注意が必要な状況となっています。

当社を取り巻く事業環境としては、熱源設備(吸収冷温水機・ボイラ)の前事業年度までの一時的な需要増も落ち着き、当事業年度は例年並みの推移となっておりますが、消費増税等の影響による年度後半からの景気減速感や新型コロナウイルス感染症の影響等により、一部需要に停滞が生じる状況となっております。

このような事業環境の下、当事業年度における受注高は、前期比11億15百万円減少の180億16百万円、売上高は、前期比2億99百万円減少の175億64百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は、前事業年度から機器本体や大口の付帯設備工事案件が減少したことにより、前期比4億24百万円減少の117億18百万円となりました。売上高は、機器本体、大口の付帯設備工事案件の減少に加えて、保守点検・改修改造工事(以下、メンテナンス工事)が年度後半に減少したことにより、前期比8億84百万円減少の113億5百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、前事業年度から大口ボイラ機器案件が減少したこと等により、前期比6億91百万円減少の62億98百万円となりました。一方、売上高は、前事業年度受注の大口ボイラ機器案件の売上があったこと等により、前期比5億85百万円増加の62億58百万円となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、受注拡大に向けた販売費用の増加等により、営業利益は、前期比2億74百万円悪化の3億41百万円となり、経常利益は、前期比2億78百万円悪化の3億37百万円となりました。当期純利益は、前期比1億63百万円悪化の2億49百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産の残高は143億70百万円となり、前事業年度末に比べ14億5百万円減少いたしました。主な増加は、無形固定資産であり、主な減少は、売上債権であります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は84億82百万円となり、前事業年度末に比べ15億42百万円減少いたしました。主な増加は、退職給付引当金であり、主な減少は、仕入債務であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は58億88百万円となり、前事業年度末に比べ1億37百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ3億24百万円減少し18億15百万円(前期は21億40百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1億24百万円(前期は8億85百万円)となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少による9億1百万円(同△2億77百万円)等であり、主な資金の減少項目は、仕入債務の減少による△14億34百万円(同4億72百万円)等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3億47百万円(前期は△6億28百万円)となりました。主な資金の減少項目は、有形固定資産の取得による支出△2億10百万円(同△5億33百万円)等であります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億1百万円(前期は△1億4百万円)となりました。これは、配当金の支払い△1億円(同△1億3百万円)等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により行っております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞により、設備投資が冷え込むことで、当社の受注機会が減少することや、受注した機器やメンテナンス工事が延期や中止となる可能性があります。また、部品調達の遅延により、生産に影響がでる可能性があります。
- ・政府や都道府県の緊急事態宣言に対応し、4月以降対象となる事業所については在宅勤務・自宅待機の対応を行っており、営業活動の制限等、通常の事業活動に制約が加わっております。感染拡大の状況によっては、さらに制限が加わる可能性があります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大が当社の事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算定できないため、通期の業績予想値の開示を見送りいたします。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,199	5,771
受取手形	※ ₃ 1,438,900	919,388
電子記録債権	※ ₃ 756,853	505,122
売掛金	※ ₂ 4,870,004	※ ₂ 4,572,357
仕掛品	1,814,677	1,691,894
原材料及び貯蔵品	440,380	500,895
前払費用	68,382	50,337
短期貸付金	※ ₂ 2,135,311	※ ₂ 1,810,224
未収入金	55,833	38,125
その他	2,069	2,981
貸倒引当金	△5,081	△3,583
流動資産合計	11,582,531	10,093,515
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	775,241	732,543
構築物(純額)	245,545	200,271
機械及び装置(純額)	930,533	984,795
車両運搬具(純額)	12,100	12,391
工具、器具及び備品(純額)	175,060	194,522
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	45,148	31,936
有形固定資産合計	※ ₁ 2,413,961	※ ₁ 2,386,792
無形固定資産		
商標権	271	235
ソフトウェア	163,212	273,143
ソフトウェア仮勘定	45,660	6,600
電話加入権	12,557	12,432
無形固定資産合計	221,701	292,411
投資その他の資産		
投資有価証券	96,782	77,949
破産更生債権等	561	559
差入保証金	136,265	136,560
繰延税金資産	1,304,358	1,363,135
その他	22,200	22,200
貸倒引当金	△2,918	△2,916
投資その他の資産合計	1,557,248	1,597,488
固定資産合計	4,192,912	4,276,692
資産合計	15,775,443	14,370,207

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 606,675	289,065
電子記録債務	※3 2,529,115	1,627,214
買掛金	1,473,891	1,258,796
未払金	56,429	89,843
未払費用	382,547	364,375
未払法人税等	211,739	44,227
未払消費税等	298,472	310,803
前受金	329,004	161,637
預り金	42,925	22,537
賞与引当金	380,000	329,000
受注損失引当金	339,569	352,511
製品保証引当金	88,579	98,757
設備関係支払手形	※3 49,822	58,486
流動負債合計	6,788,769	5,007,256
固定負債		
退職給付引当金	3,222,335	3,461,536
製品保証引当金	7,900	7,400
資産除去債務	5,810	5,810
固定負債合計	3,236,045	3,474,746
負債合計	10,024,815	8,482,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,870,274	2,019,321
利益剰余金合計	3,039,074	3,188,121
自己株式	△25,837	△26,293
株主資本合計	5,702,236	5,850,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,390	37,377
評価・換算差額等合計	48,390	37,377
純資産合計	5,750,627	5,888,204
負債純資産合計	15,775,443	14,370,207

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,864,194	17,564,326
売上原価		
当期製品製造原価	※3,※4 13,097,987	※3,※4 12,891,296
合計	13,097,987	12,891,296
製品売上原価	13,097,987	12,891,296
売上総利益	4,766,206	4,673,029
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,051,945	1,092,159
福利厚生費	273,736	293,529
賞与引当金繰入額	105,522	90,249
退職給付費用	120,795	120,185
営業見積費	※1 922,186	※1 978,119
アフターサービス費	535,969	639,359
減価償却費	69,519	62,520
賃借料	84,213	94,513
旅費及び交通費	118,618	123,208
研究開発費	※2 309,977	※2 275,081
貸倒引当金繰入額	3,912	—
その他	553,363	562,312
販売費及び一般管理費合計	4,149,762	4,331,237
営業利益	616,444	341,791
営業外収益		
受取利息	※5 3,326	※5 3,768
受取配当金	1,869	2,161
受取保険金	5,190	—
債務勘定整理益	1,867	—
補助金収入	—	2,000
その他	2,166	2,996
営業外収益合計	14,421	10,926
営業外費用		
支払利息	76	249
固定資産除却損	3,774	10,688
事務所移転費用	8,946	1,605
その他	1,990	2,428
営業外費用合計	14,788	14,971
経常利益	616,077	337,746
税引前当期純利益	616,077	337,746
法人税、住民税及び事業税	315,000	142,000
法人税等調整額	△111,990	△53,953
法人税等合計	203,009	88,046
当期純利益	413,067	249,700

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	1,557,867	2,726,667
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△100,660	△100,660
当期純利益	-	-	-	-	-	413,067	413,067
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	312,407	312,407
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	1,870,274	3,039,074

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,142	5,390,524	42,301	252	42,553	5,433,078
当期変動額						
剰余金の配当	-	△100,660	-	-	-	△100,660
当期純利益	-	413,067	-	-	-	413,067
自己株式の取得	△694	△694	-	-	-	△694
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	6,088	△252	5,836	5,836
当期変動額合計	△694	311,712	6,088	△252	5,836	317,548
当期末残高	△25,837	5,702,236	48,390	-	48,390	5,750,627

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	1,870,274	3,039,074
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△100,654	△100,654
当期純利益	-	-	-	-	-	249,700	249,700
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	149,046	149,046
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	2,019,321	3,188,121

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,837	5,702,236	48,390	48,390	5,750,627
当期変動額					
剰余金の配当	-	△100,654	-	-	△100,654
当期純利益	-	249,700	-	-	249,700
自己株式の取得	△455	△455	-	-	△455
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	△11,013	△11,013	△11,013
当期変動額合計	△455	148,590	△11,013	△11,013	137,577
当期末残高	△26,293	5,850,827	37,377	37,377	5,888,204

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	616,077	337,746
減価償却費	335,896	339,811
退職給付引当金の増減額(△は減少)	262,898	239,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,000	△51,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	36,546	9,678
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,000	△1,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	18,539	12,942
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△10,070	—
受取利息及び受取配当金	△5,196	△5,930
支払利息	76	249
固定資産除却損	3,774	10,688
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△836
売上債権の増減額(△は増加)	△277,121	901,522
破産更生債権等の増減額(△は増加)	350	2
たな卸資産の増減額(△は増加)	△289,536	62,267
仕入債務の増減額(△は減少)	472,961	△1,434,605
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,363	12,331
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△50,314	34,840
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12,614	△44,495
その他	△521	△447
小計	1,175,338	422,467
利息及び配当金の受取額	5,196	5,930
利息の支払額	△76	△249
法人税等の支払額	△295,351	△303,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,106	124,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△533,489	△210,694
無形固定資産の取得による支出	△85,472	△167,568
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	3,832
差入保証金の増減額(△は増加)	△7,934	△295
その他	△2,032	27,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,928	△347,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△103,618	△100,823
その他	△694	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,312	△101,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,868	△324,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,641	2,140,510
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,140,510	※1 1,815,995

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。
 - 時価のないもの
 - …移動平均法による原価法により評価しております。
- 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - 時価法により評価しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品
 - 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。
 - (2) 原材料・貯蔵品
 - 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 5～47年
 - 機械及び装置 4～13年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 受注損失引当金
 - 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
 - 保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当事業年度の売上に対応する保証費用の見積額を計上しております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 環境対策引当金
 - 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …為替予約

ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

…工事完成基準

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,017,476千円	7,152,905千円

※2 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	553,831千円	351,963千円
短期貸付金	2,135,311千円	1,810,224千円

※3 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	210,172千円	—千円
電子記録債権	68,850千円	—千円
支払手形	95,623千円	—千円
電子記録債務	356,754千円	—千円
設備関係支払手形	4,675千円	—千円

(損益計算書関係)

※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
309,977千円	275,081千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に含まれております。(△は戻入額)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
9,575千円	5,568千円

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
18,539千円	12,942千円

※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社からの受取利息 3,325千円	3,768千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,415,000	—	—	8,415,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,598	550	—	27,148

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 550株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,660	12.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,654	12.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,415,000	—	—	8,415,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,148	288	—	27,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 288株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,654	12.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,650	12.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,199千円	5,771千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金	2,135,311千円	1,810,224千円
現金及び現金同等物	2,140,510千円	1,815,995千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	12,190,364	5,673,829	17,864,194
セグメント利益	3,632,481	1,133,725	4,766,206
セグメント資産	7,536,855	4,080,328	11,617,183
その他の項目			
減価償却費	191,817	74,559	266,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,751	36,060	186,811

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	11,305,495	6,258,831	17,564,326
セグメント利益	3,382,077	1,290,952	4,673,029
セグメント資産	6,883,053	3,578,357	10,461,410
その他の項目			
減価償却費	197,642	79,648	277,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287,532	79,771	367,304

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,766,206	4,673,029
販売費及び一般管理費	4,149,762	4,331,237
財務諸表の営業利益	616,444	341,791

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,617,183	10,461,410
全社(共通)	4,158,259	3,908,797
財務諸表の資産合計	15,775,443	14,370,207

(注) 全社(共通)は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	266,377	277,290	69,519	62,520	335,896	339,811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,811	367,304	55,332	72,377	242,144	439,682

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社(共通)の資産に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	685.59円	702.01円
1株当たり当期純利益	49.24円	29.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,750,627	5,888,204
普通株式に係る純資産額(千円)	5,750,627	5,888,204
普通株式の発行済株式数(千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数(千株)	27	27
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,387	8,387

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	413,067	249,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,067	249,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,388	8,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	11,305,495	△7.3
ボイラ事業	6,258,831	10.3
合計	17,564,326	△1.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
空調事業	11,718,031	△3.5	3,995,033	11.5
ボイラ事業	6,298,177	△9.9	3,131,300	1.3
合計	18,016,209	△5.8	7,126,333	6.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	11,305,495	△7.3
ボイラ事業	6,258,831	10.3
合計	17,564,326	△1.7

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。